

令和6年度 学校（自己）評価計画書

石川県立小松工業高等学校

重点目標	具体的取組	担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	中間評価	判定基準	(評価方法)			
1 一人一台端末を積極的に活用しながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進することにより、基礎的な知識・技能の定着を図るとともに、思考力・判断力・表現力、コミュニケーション力等の育成を図る。	① 生徒の基礎学力の定着と授業規律の確保を目指す。また、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を行い、意図的に生徒が表現する場面を確保する。	教務課 各教科	授業規律の確保と生徒の学習意欲の向上、基礎学力の定着が課題となっている。生徒の実態に鑑み、学習意欲を喚起するとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善が求められている。	<努力指標> 自他動画視聴を行い、積極的にアドバイスをを行うことにより、授業の改善を行う。	授業撮影を行い、視聴し意見交換を実施して、授業改善に繋がった教員が A 70%以上である。 B 65%以上である。 C 50%以上である。 D 50%未満である。	D (15.8%) 38名中6名撮影 9月5日時点	C、Dの場合は検討を要する。 授業撮影、視聴後の報告を実施。	学校評価アンケート (教員)			
				<努力指標> 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組む。	主体的・対話的で深い学びの視点に立って、授業改善に取り組んだ先生の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。				B (88%)	C、Dの場合は検討を要する。 前期、後期にアンケート実施。	学校評価アンケート (教員)
	② 小松工業ラーニングコンパスを活用し、育む資質・能力を明確にした上で授業を実践する。	教務課 各教科	本校の教育目標に照らし、地域に求められる質の高い学力を身につけさせることが求められている。	<満足度指標> 各教科の指導により、学習内容の理解が深まったと感じる。	授業の中でクラスメイトとの協働的な学びを通して異なる考え方が組み合わさり、学びが深まった経験のある生徒が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	A (89%)	C、Dの場合は検討を要する。 前期、後期に授業アンケート実施。	授業アンケート (生徒)			
2 ものづくりによる実践的な技術・技能の習得や、デュアルシステム等の体験的学習に積極的に取り組み、地域に貢献できる人材の育成と個々の生徒の適性に合った進路の実現を図る。	① 専門高校における知識・技能の習得のパロメーターである資格取得・検定合格に向けて積極的に取り組み、また、ものづくりの技術を向上させ、各種大会等で成果を上げる。	学年会 各学科 部活動	目標とする資格・検定指導を戦略的に推進する必要がある。また、各種コンテストに積極的に参加し、同年代の同じ目標をもつ集団の中で切磋琢磨しながら成果を上げていくことが求められている。	<成果指標> 資格・検定指導を推進し、ジュニアマイスターの認定者を多く輩出する。	ジュニアマイスターブロンズ以上の認定者および認定者と同等のポイントを有する生徒の人数が、 A 75名以上である。 B 65名以上である。 C 55名以上である。 D 55名未満である。	C (64人)	C、Dの場合は検討を要する。 後期に実施。	教務課にて集計			
				<満足度指標> 各教科の指導により、専門科目の技能が身についたと感じる。	授業により、専門科目の技能が身に付き、課題を発見する力、解決する力がついたと感じている生徒が、 A 85%以上である。 B 75%以上である。 C 65%以上である。 D 65%未満である。				A (90%)	C、Dの場合は検討を要する。 前期、後期に授業アンケート実施。	学校評価アンケート (生徒)
				<成果指標> ものづくり大会やロボットコンテスト等のコンテストにおいて上位進出を目指す。	今年度のものづくり大会やロボットコンテスト等のコンテストにおいて A 全国大会で上位に入賞することができた。 B 全国大会に出場することができた。 C 北信越大会に出場することができた。 D 県大会出場にとどまった。				/	B以上を目指す。 後期に実施。	後期に実績報告
	② 進路実現を確実なものとするため、インターンシップ、デュアルシステム等の体験的学習を積極的に取り組むとともに、学習の習慣化と基礎学力の充実・定着を図る。	教務課 進路指導課 学年会 各教科	部活動に熱心に取り組んでいる生徒も多いが、一方で学習時間の確保に苦労している生徒も見受けられる。部活動との両立が重要課題である。	<努力指標> 学習と部活動の両立を目指し、気概と努力が大切であると実感させる。	学習と部活動を両立できたと答える生徒が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	A (81%)	C、Dの場合は検討を要する。 前期、後期にアンケート実施。 ただし、3年生においては部活動終了期間までとする。	学校評価アンケート (生徒)			

令和6年度 学校（自己）評価計画書

石川県立小松工業高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	中間評価	判定基準	(評価方法)
3 「学警連携」「部活動の活性化」「教員の組織連携強化」「いじめ防止のための取組」「校内研修の充実」等を通して、生徒の規範意識やマナーの醸成を図り、生徒にとって安全・安心な学校づくりを目指すとともに社会人として必要な人間力を備えた人材の育成を図る。	① 生徒が積極的に学校行事、部活動に参加し、県内外で成果をあげることで、周囲の期待に応えられるよう、学校行事や部活動の活性化に取り組む。	生徒会課 部活動 学年会	生徒は、学校行事や部活動に積極的に参加しているが、さらに主体的に活動できる生徒を増やし、生徒がつくる学校行事や主体的に活動できる部活動を目指して、人間力の育成を図ることが求められている。	<成果指標> 生徒会が中心となって行う学校行事。	生徒会が中心となって行う学校行事（体育祭・工業祭・球技大会等）に自ら進んで参加できた生徒が、 A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	A (91%)	C、Dの場合には、改善策を検討する。後期にアンケート実施	学校評価アンケート（生徒）
				<成果指標> 県総体での上位進出の状況を見る。	県総体の成績で団体、個人ベスト4以上の種目が A 15種目以上あった B 10～14種目であった。 C 7～9種目であった。 D 7種目未満であった。			
	② 品位ある服装、爽やかな挨拶、時間厳守など、進路実現に直結する生活姿勢の改善に生徒自らが意識して取り組むよう指導する。また、学警連携を密にするとともに、「いじめとは何か」を題材とした学年集会などを通して安全・安心な学校及び生徒の規範意識の確立に取り組む。	生徒指導課 生徒会課 教育相談 学年会 全職員	校長の指導の下、生徒指導課をはじめ全教職員の協力により、生徒に寄り添う指導効果が実り、生徒の規範意識は向上し、特別指導件数は減少した。しかし、遅刻件数は一定数の常習的な遅刻者が存在し、全体として件数は増加した。自転車交通違反指導件数はわずかながら減少している。今後も、各種関係機関との連携を図りながら規範意識を高める必要がある。	<成果指標> 遅刻件数の前年度比から判断する。	前年度と比較し、遅刻件数が A 20%以上減少した。 B 0～20%未満減少した。 C 5%未満増加した。 D 5%以上増加した。	D 71%増 153件→261件	C以下の場合は改善策を検討する。前期、後期にアンケート実施	前年度比 生徒指導課で集計
				<成果指標> 自転車交通違反指導件数の前年度比から判断する。	前年度と比較し、違反件数が A 30%以上減少した。 B 20～29%減少した。 C 10～19%減少した。 D 10%未満であった。			
				<満足度指標> 生徒の自己評価から判断する。	自ら進んで挨拶できたと答える生徒が、 A 85%以上である。 B 75%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	A (99%)	C、Dの場合は次年度の改善策を検討する。前期、後期にアンケート実施	学校評価アンケート（生徒）
				<努力目標> 生徒の状況を的確に把握し、いじめの未然防止・早期発見や生徒一人一人の成長に応じた指導に努める。	生徒情報を共有し、いじめ問題を未然に防ぐよう努めるとともに、問題発生時には早期対応できている教員が、 A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。			
4 本校の魅力やものづくりの楽しさを積極的に外部へ情報発信し、本校を志望する中学生の増加を図る。	① 本校独自の魅力やものづくりの楽しさを伝えるために、見てわかる情報コンテンツの積極的活用を図る。	全職員	昨年度同様中学校での説明会、中学生の保護者、教員対象の説明会を開催し、本校の特色や魅力を伝えることができたが、募集定員を超えることはなかった。	<努力目標> 学校HPの更なる工夫、学校紹介のプレゼンデータを更新、外部機関（市教委等）との連携、学校行事の充実やものづくりの魅力を伝える動画作成を進める。	本校を志望する中学生の数が A 募集定員を超える。 B 昨年度と比較して増加。 C 200名を超える。 D 200名未満であった。	/	C、Dの場合は次年度の改善策を検討する。	入試受検者数で判断